

FLN、自治体向け教育バウチャーシステムを「利用料0円のOSS」と「支給原資1%のSaaS」の2形態で提供

兵庫県伊丹市と共同開発した「スタエク」のソースコードを無償公開。予算規模を問わず全国の学び・体験支援事業の導入が可能



地域活性化をビジョンに掲げる株式会社フューチャーリンクネットワーク（本社：千葉県船橋市、代表取締役：石井丈晴、以下FLN）は、「学び・体験の支援事業（教育バウチャー政策）」を全国で推進するため、兵庫県伊丹市と共同開発した教育バウチャー・スタディクーポンシステム「スタエク」のソースコードを7月1日より無償公開したことをお知らせいたします。

これにより自治体は、自前で構築・運用する無償のOSS利用と、システム利用料が支給原資の1%のみのSaaS利用の2つから、予算・体制に応じて導入形態を選択いただけます。

特設サイト：<https://www.study-and-experience.jp/>

GitHub：<https://github.com/FutureLinkNetwork/oss-study-and-experience>

システム利用料をかけず自前で運用する（OSS）、または支給原資の1%のみで迅速に立ち上げる（SaaS）など、予算規模を問わず教育バウチャー事業を開始できます。

■予算・体制に応じて選べる2つの導入形態

教育バウチャー制度の導入において、大きな壁となっていたのが間接経費の高さです。これまでは予算に余裕がある一部の自治体でしか導入できない現状がありました。

本システムは、予算や組織体制に合わせてシステムの開発・運用方法を自治体担当部署にて選択しやすい形でご提供します。

①オープンソース利用…開発環境が整っている自治体向け

オープンソースを使う場合は、すでにある開発環境で自治体職員によるシステム構築が可能です。

ベースとなるシステムは兵庫県伊丹市と共同で開発しており、自治体職員・保護者・習い事事業者が使いやすい内容となっています。実施したい固有の施策（塾代助成、部活動地域移行の経済支援など）に合わせて柔軟にカスタマイズができ、運用途中の改修も容易です。

一般的なSaaS型サービスで発生するシステム利用料をかけることなく、自治体側での運用が可能となります。これにより、システム維持コストを極限まで抑えた持続可能な事業運営を実現します。

開発環境・ライセンスなど、技術仕様はGitHubをご確認ください。（コントリビューションにはGitHubアカウントが必要です）

GitHub : <https://github.com/FutureLinkNetwork/oss-study-and-experience>

②SaaS利用…スピーディーに立ち上げたい・開発リソースを持たない自治体向け

開発体制を持たない自治体でも、支給原資の1%のみのシステム利用料で、インフラ構築不要ですぐに事業を開始できます。



また、教育バウチャー施策は、有償SaaS・事務局運営・コールセンター運営をセットで外部に委託することが多く、一括委託が当たり前になっていることが間接経費の増加につながっています。「スタエク」ではシステムのための調達もでき、予算規模に合わせた運用が可能です。

詳細は以下をご確認ください。

<https://www.study-and-experience.jp/>

■教育バウチャー政策の現状と「スタエク」の開発背景

近年、子どもの学校外教育における「体験格差」の是正を目的に、学習塾や習い事の費用を助成する教育バウチャー政策が全国の自治体で注目を集めています。

国からの後押しがある一方、昨今のシステム開発費・人件費高騰により“やりたいが、予算がなくてやれない”自治体が多く存在しているのが現状です。

直近では内閣府の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用し、子どもの体験格差解消に向けた教育バウチャー（クーポン）事業を推進・検討する自治体が全国的に増えています。しかし、こうした給付事業の現場では、対象者の抽出や手作業による支給プロセスの煩雑さも課題となっています。

本システムは、これら煩雑になりがちな対象者管理や支給プロセスをデジタルで一元化することにより、自治体側の事務負担を大幅に軽減するべく開発いたしました。国からの各種交付金・支援金を住民へ迅速かつ効率的に還元するための、的確な予算執行プラットフォームとしてご活用いただけます。

■FLNにおける教育バウチャー政策への取り組み

FLNは2026年4月、兵庫県伊丹市と「伊丹市子どもの習い事応援事業」に係る管理・運営プラットフォーム（スタエク）の開発およびサービス提供に関する協定を締結いたしました。

スタエクについての概要はこちら

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000473.000058260.html>

教育バウチャーの申請から交付、習い事教室での利用、精算までを一気通貫で管理でき、自治体職員のリアルな声も反映した「現場発の使いやすいクラウドシステム（SaaS）型プラットフォーム」を開発・運用してきた実績があります。

開発にご協力いただいている伊丹市の担当者の方からは、以下のようなコメントをいただいています。

もともと教育バウチャーの外部委託は、フルサービスでの委託しか選択肢がなかったんです。それが、このサービスのおかげで、自治体の規模や予算に応じて委託範囲を選べるようになり、導入方法と予算の選択肢が大きく広がりました。

（中略）

最小限のコストで運営でき、他の業務に集中することができています。予算で悩んでいる自治体に、「うちの自治体でもいけるかもしれない」という希望が届けばうれしいです。

—<https://www.study-and-experience.jp/>

地域活性化のための持続可能な仕組みの構築を目指し、開発成果物であるシステムのオープンソース化を決断いたしました。

■今後の展望

本システムは、自治体の規模や予算・運用の体制に応じて、最適な形態で柔軟に導入・運用することが可能です。導入形態の選択肢を広げることで、限られた予算のなかでも支援対象を絞り込むことなく、多くの自治体が「子どもたちに等しく学びと体験の機会を届ける」ための持続可能な地域インフラを構築できるよう、普及とサポートを推進してまいります。

本システムの全国的な普及を通じて、自治体のパートナーとして地域一丸となって子育て支援を支え、地域間における体験格差の無い社会の実現に寄与してまいります。

FLNのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/58260